

平成 22 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 23 年 6 月

国立大学法人
京都大学

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人京都大学

② 所在地

吉田キャンパス (本部)・桂キャンパス 京都府京都市
宇治キャンパス 京都府宇治市

③ 役員の状況

学長名 松本 紘 (平成20年10月1日～平成26年9月30日)
理事数 7名
監事数 2名 (非常勤1名を含む)

④ 学部等の構成

【学部】

総合人間学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、農学部

【研究科】

文学研究科、教育学研究科、法学研究科、経済学研究科、理学研究科、医学研究科、薬学研究科、工学研究科、農学研究科、人間・環境学研究科、エネルギー科学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科、生命科学研究科、地球環境学堂・地球環境学舎、公共政策連携研究部・公共政策教育部、経営管理研究部・経営管理教育部

【附置研究所】

化学研究所※、人文科学研究所※、再生医科学研究所※、エネルギー理工学研究所、生存圏研究所※、防災研究所※、基礎物理学研究所※、ウイルス研究所※、経済研究所※、数理解析研究所※、原子炉実験所※、霊長類研究所※、東南アジア研究所※、iPS細胞研究所

【教育研究施設等】

学術情報メディアセンター※、放射線生物研究センター※、生態学研究センター※、地域研究統合情報センター※、放射性同位元素総合センター、環境保全センター、国際交流センター、高等教育研究開発推進センター、総合博物館、低温物質科学研究センター、フィールド科学教育研究センター、福井謙一記念研究センター、こころの未来研究センター、野生動物研究センター、文化財総合研究センター、保健管理センター、カウンセリングセンター、大学文書館、先端技術グローバルリーダー養成ユニット、生存基盤科学研究ユニット、次世代開拓研究ユニット、宇宙総合学研究ユニット、物質-細胞統合システム拠点、アフリカ地域研究資料センター、女性研究者支援センター、次世代研究者育成センター、学際融合教育研究推進センター

【機構等】

高等教育研究開発推進機構、環境安全保健機構、国際交流推進機構、情報環境機構、図書館機構、産官学連携本部

【附属図書館】

(注) ※は、共同利用・共同研究拠点に認定の附置研究所等を示す。

⑤ 学生数及び教職員数

学部学生数 13, 318名 (うち、留学生149名)
大学院学生数 9, 241名 (うち、留学生1, 066名)

教員数 3, 288名

職員数 2, 867名

(2) 大学の基本的な目標等

- ・ 自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、下記の基本的な目標を定める。

【研究】

- ・ 未踏の知の領域を開拓してきた本学の伝統を踏まえ、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた先見的・独創的な研究活動により、次世代をリードする知の創造を行う。
- ・ 総合大学として、研究の多様な発展と統合を図る。

【教育】

- ・ 多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹とした自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養に努める。
- ・ 豊かな教養と人間性を備え、責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に貢献し得る、優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材を育成する。

【社会との関係】

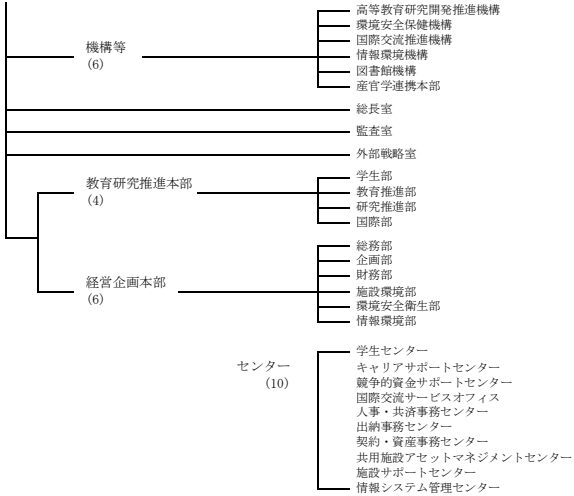
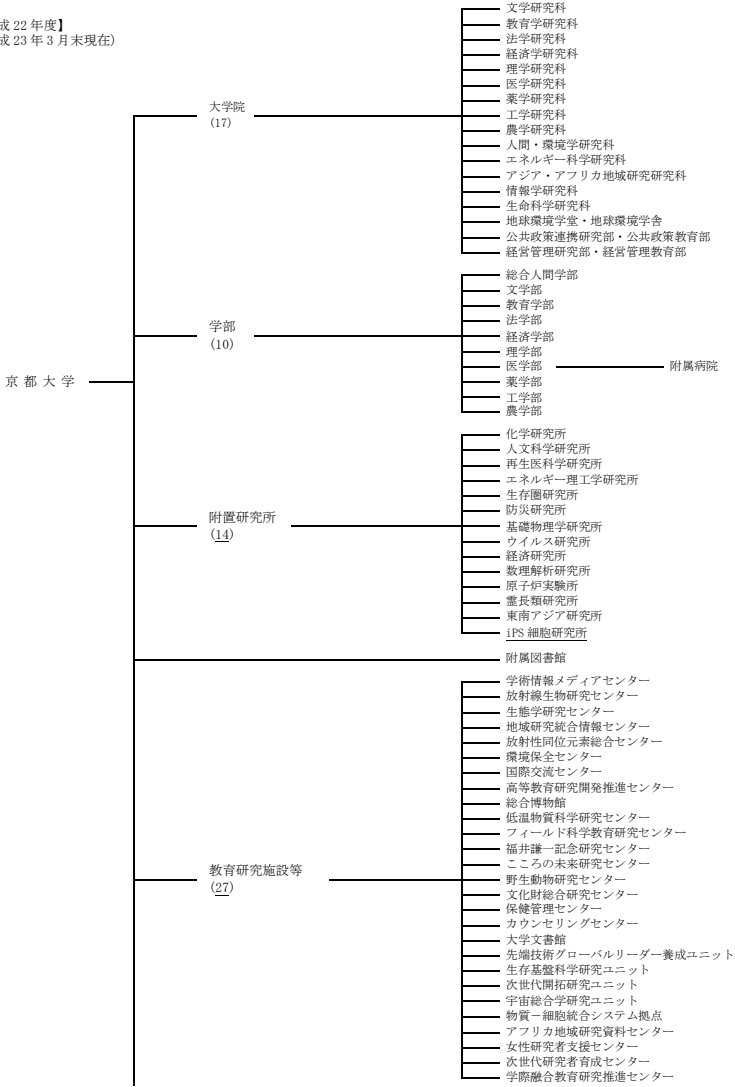
- ・ 国民に開かれた大学として、地域をはじめとする国内社会との連携を強め、自由と調和に基づく知を社会に還元する。
- ・ 世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献する。

【運営】

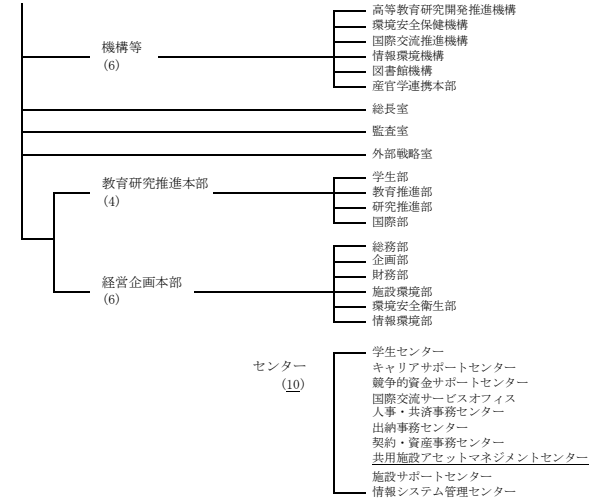
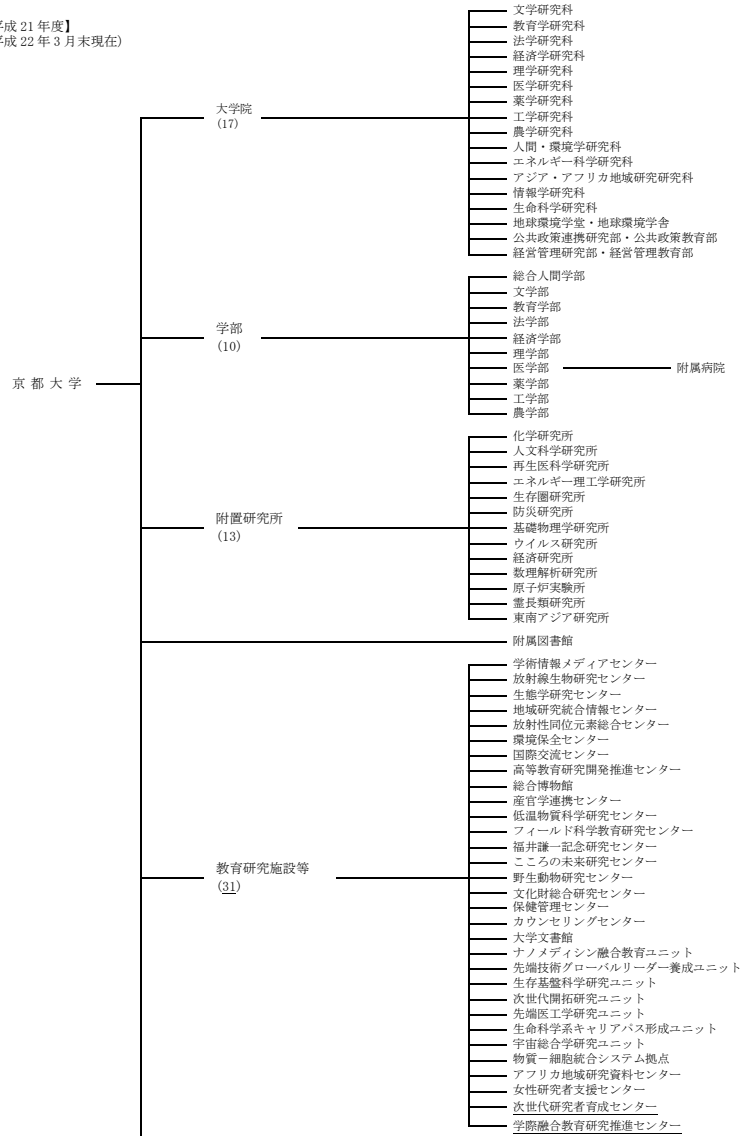
- ・ 学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の自治を尊重しつつ、調和のとれた全学的組織運営を行う。
- ・ 環境に配慮し、人権を尊重した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。

(3) 大学の機構図

【平成22年度】
（平成23年3月末現在）



【平成 21 年度】
 (平成 22 年 3 月末現在)



○ 全体的な状況

京都大学は、第2期中期目標期間においても、「自由の学風を継承・発展させつつ多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する」ため、総長のリーダーシップの下、教育・研究・社会との関係・運営に関する基本的な目標を定め、各種改善に取り組む所存である。特に、中期目標・中期計画の着実な実施のために戦略的・重点的に実施しなければならない事業について役員間で検討を重ね、「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定の上、重点戦略経費・目的積立金を利用し、計画的に実施していくこととした。

以下、平成22年度における活動の全体的な状況を記述する。

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する目標

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

優れた入学者の確保に向け、本学並びに学部・大学院のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを明確に定め、オープンキャンパス等で説明するとともに、本学ホームページにおいて公表した。また、外国からの留学希望者に対しては、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）等が主催する「日本留学フェア」等に積極的に参加し、本学の情報提供を行った。

学士課程において、初年次を対象とした教育プログラムを設定し、導入授業の試行として、メンタルヘルス・コンプライアンス等9コマの講演を実施した。また、初年次教育の充実として、高校からの学びの質の転換を目指す全学共通科目新入生向け少人数セミナー（ポケット・ゼミ）を計162科目（平成21年度は156科目）開講した。

大学院課程においては、研究科をまたぐ分野横断型のカリキュラムの構築に向けて、「研究科開講型」及び「アラカルト受講方式」の2種のプログラムを企画・試行した。

体系的で質の高い授業と適正な成績評価の実施に向け、「京都大学教務情報システム（KULASIS）」にシラバス入力システムを導入し、利用促進を図った。なお、学士課程においては、教育担当理事によるキャンパス・ミーティング（部局長・学生を対象にした聞き取り調査）を全学部を対象に実施し、その結果を踏まえ、全学共通教育の改善について検討した。

②教育の実施体制等に関する目標

質の高い教育を提供するため、「第二期中期目標期間における人件費・定員管理の在り方に関する基本方針」に基づいて策定された「戦略定員」制度により、学士課程の全学共通教育に係る教員の増員措置を行った。FD活動としては、勉強

会・公開授業等を実施したほか、FD研究検討委員会ホームページにより学内外のFD活動に関する情報を提供した。また、平成22年度には新たに「新任教員教育セミナー」（平成22年9月）を開催し、現在の大学の動向、本学のカリキュラム・ポリシー等の周知のほか、授業の進め方・成績評価等についてグループ討議を実施した。

③学生への支援に関する目標

従来の授業料免除を見直し、「京都大学第二期重点事業実施計画」（経済的支援強化事業）により予算措置を行い、免除枠を拡大した。また、国際化拠点整備事業（グローバル30）により本学が推進している「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム（K.U. PROFILE: Kyoto University Programs for Future International Leaders）」の英語コースに入学する学生に対する授業料免除枠を新たに設けた（平成23年4月施行）。

女子学生に対する支援として、女性研究者支援センターにおいて「保育園入園待機乳児のための保育施設」、「病児保育」、「おむかえ保育」、「学外の専門の女性カウンセラーによる相談」、「女性の教授・准教授によるメンター相談」等を継続して実施した。また、障害のある学生に対する支援として、支援学生の養成・登録、支援物品の充実、バリアフリー化の推進を継続して実施したほか、学内のバリアフリー状況を集約したフリーアクセスマップの作成を行った。なお、発達障害のある学生に対しては、アシスタントを付けて実験科目の履修を助ける等の支援を引き続き実施した。

教員経験者を特定有期雇用職員として採用し、博士後期課程修了者の研究活動の場の提供・開拓を行ったほか、本学がこれまで取り組んできた「京都大学若手研究人材キャリアパス多様化計画」の成果として、平成22年9月に報告書「ポスドクの就職支援への取り組みと現状」を取りまとめた。

学部・修士課程学生に対しては、ホームカミングデー特別企画として「OB・OGと学部学生・大学院生との交流会」（平成22年11月）を開催し、社会意識向上と職業理解の場を提供した。

④教育の国際化に関する目標

国際化拠点整備事業（グローバル30）により本学が推進している「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム（K.U. PROFILE: Kyoto University Programs for Future International Leaders）」により、英語だけで学位のとれるコースを4研究科等において6コース開設し、学生を受け入れた。

K.U. PROFILE FD Workshop「英語による授業のデザインと実践—英語で専門科目を教える際の問題点や工夫」を平成23年3月1日に開催し、12部局から教員20名が参加し、教員のFDを進めた。

「京都大学第二期重点事業実施計画」（東アジア圏学生交流推進プログラム）により、受入留学生及び派遣留学生に対し奨学金を支給し、学生交流の促進を図つ

た。

短期学生派遣制度として学部生を対象に2種類（異文化交流・科学技術系）の「春季・オーストラリア短期留学」プログラムを新たに実施し、学生を派遣した。

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）より旧京都学生支援会館を購入し、京都大学国際交流会館「みささぎ分館」として平成22年10月より入居を開始するとともに、京都銀行行員寮へ入居できる制度を締結する等、民間物件も活用しながら宿舍整備を進めた。

今年度、留学先の大学が定める英語力の基準として世界的に広く使用されている英語能力検定試験であるアイエルツ（IELTS：International English Language Testing System）を学内で実施し、その受験料の一部を負担するなどの経済的支援を実施した。

本学では、国際化の進展を目指し、また、政府の「国際化拠点整備事業（グローバル30）」の一環として、日本の大学およびベトナムの教育事情等に関する情報の収集・発信をすること、また、日本の大学への留学を促進することを目的とした、新たな海外拠点として、ベトナム・ハノイに「京都大学ベトナム国家大学ハノイ共同事務所」を平成22年9月に開所した。

中国からの優秀な留学生を受け入れるための選考システムとして、アドミッション・アシスタント・オフィス（AAO）を平成22年度に設置した。AAOでは中国から日本の大学へ出願をする際に行われている出願斡旋ブローカーを利用した学歴証明書（卒業証書や学位証書）の偽造や、研究計画書の身代わり作成等に対して、中国政府関係機関による学歴確認用Webサイトを活用し、申請者の学歴に虚偽が無いかどうかの検証を行っている。得られた検証結果に在学・卒業大学のランキング等を参考情報として付加して、学内関係部局へ情報提供することにより、各部局において優秀な留学生を選考する際の判断材料として大きく貢献している。

⑤教育関係共同利用拠点について

高等教育研究開発推進センターは、「相互研修型FD共同利用拠点」として、相互研修型FDの理念のもと、FD・教育改善の拠点となるべく、学内・地域・全国・国際の4つのレベルにおける連携と協働を通じた業務を遂行することとしている。

学内拠点の活動として、新任教員を対象とし、京都大学らしい教育とはどのようなものなのかを考える機会の提供、また、それを各々が追求していく際の支援（先行事例、教育サポートやリソースなど）についての見識を深めることを目的とした「京都大学新任教員教育セミナー」（平成22年9月）を開催したほか、平成21年度より文学研究科と共同で主催している、OD（オーバードクター）という正規ファカルティの予備集団のためのプレFDプロジェクト「文学研究科ODによる連続公開ゼミナールとその検討会」（平成23年2月）を本年度も実施した。

地域拠点の活動として、学生の学業・大学生活とキャリア発達（就職・人生）を支援するためのセミナーである「大学生キャリアセミナー京都」（平成22年度計5回開催）を主催し、「大学での勉強が将来につながるために」等をテーマに学

部生を対象としたセミナーを実施した。また、本学が代表幹事校を担当している「関西地区FD連絡協議会」では、「授業評価ワークショップⅡ【授業評価の効率的実施と効果的活用】」（平成23年3月）を開催した。

全国拠点の活動として、全国の大学・教員によるFD・教育改善に関する最新の取り組みや情報を集約し、参加機関の相互の情報交換・相互研修を目的とした「大学教育研究フォーラム」（平成23年3月）、公開シンポジウム「FDネットワークの展開と大学教育改革の方向性を問う」（平成22年9月）を開催した。

国際拠点の活動として、国際シンポジウム「高校/大学から仕事へのトランジションー自己形成の場としての学校教育の到来ー」（平成23年2月）を開催した。

なお、平成22年度に教育関係共同利用拠点として申請した、フィールド科学教育研究センター海域ステーションの瀬戸臨海実験所が、黒潮海域における海洋生物の自然史科学に関するフィールド教育共同利用拠点として、また、同ステーションの舞鶴水産実験所が、日本海における水産学・水圏環境学フィールド教育拠点として、各々平成23年度から認定されることとなった。

（2）研究に関する目標

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

世界初のiPS細胞に特化した先駆的な中核研究機関として、平成22年4月に「iPS細胞研究所（CiRA）」を設置し、iPS細胞の基礎・応用ならびに実用化に向けた研究の環境整備を行い、人員面の体制充実を図った。

世界トップレベル研究拠点プログラムの「物質ー細胞統合システム拠点（iCeMS）」においては、前年度に引き続き経費面、施設面、人員面の体制充実を図った。また、インド国立生命科学研究所のサテライトラボをiCeMS内に設置した。

また、先端医療開発特区（スーパー特区）においては、各種プロジェクトの遂行により、薬事取得、医師主導治験承認、高度医療承認等の実績を挙げた。

②研究実施体制等に関する目標

次世代を担う先見的な研究者の育成を目的とし、平成21年度に立ち上げた京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」について、年俸制特定教員（准教授6名、助教12名）として採用し、自由な環境及び研究費を与え全学的に支援した。

教員が研究に専念できる環境を整備することを目的とし、高度な専門的知識・経験を有する中間職種の教職員を雇用できる制度として専門業務職を創設し、法務関係・安全保障輸出管理関係それぞれ1名採用した。

外部資金獲得の向上に向けて、研究分野ごとの戦略チームを構成させるため、学際融合教育研究推進センターに新研究展開システムを設置した。

若手研究者の外部資金獲得支援として、本学名誉教授等による若手研究者を対象とした科学研究費補助金申請についてのアドバイス事業を開始した。

③研究の国際化に関する目標

本学が参加する国際大学連合（環太平洋大学協会（APRU）、東アジア研究型大学協会（AEARU）等）の各種事業へは引き続き参画し、かつ平成 22 年度中に京都において、リサーチシンポジウム「Interface between Molecular Biology and Nano-Biology」（平成 22 年 11 月）とウェブ技術ワークショップ（平成 23 年 1 月）を本学主催で実施した。

平成 22 年度において、日本学術振興会の国際交流事業に採択された国際共同研究は全学で計 60 件であった。また、海外拠点については、平成 22 年度には新たにハノイ共同事務所等が設置され、平成 23 年 3 月末現在で計 49 拠点を設置している。各海外拠点でフィールド研究を実施したほか、現地の学術機関と協力しシンポジウム・セミナーを開催する等、研究活動・国際学術交流を推進した。

④共同利用・共同研究拠点について

本学の共同利用・共同研究拠点には、平成 22 年度から 5 研究所が増え、化学研究所、人文科学研究所、再生医科学研究所、生存圏研究所、防災研究所、ウイルス研究所、経済研究所、基礎物理学研究所、数理解析研究所、原子炉実験所、霊長類研究所、東南アジア研究所、放射線生物研究センター、生態学研究センター、学術情報メディアセンター、地域研究統合情報センターの 16 の附置研究所及び研究センターが認定されている。平成 22 年度においては共同利用・共同研究拠点制度の公募が実施されなかったため申請を行わなかったが、平成 21 年度に共同利用・共同研究拠点への申請を行ったエネルギー理工学研究所と野生動物研究センターが、平成 22 年 7 月 1 日付けで拠点認定通知を受けた。これらの研究所・センターの拠点化は、第 2 期中期計画に挙げている、共同利用・共同研究拠点等での特色ある研究活動及び横断的な研究活動の支援等を実施する上で、初年度スタートにふさわしいものであり、当該分野の全国の関連研究者の使用に供することにより、我が国の学術研究の発展に資するものである。

平成 22 年度から拠点化した 5 研究所の取組の一部を、以下に例示する。

- ・共同利用・共同研究課題の分野選択型課題では発展的な課題 16 件、萌芽的な課題 18 件採択し、課題提案型課題は発展的な課題 8 件、萌芽的な課題 17 件採択し、連携・融合促進型課題は 2 件採択し、施設・機器利用型課題は 7 件採択して、各々実施した。（化学研究所）
- ・拠点が実施する共同研究を、共同研究 A と共同研究 B に大別し、前者は公募を経て運営委員会が選定した課題について、後者は拠点が提案する課題のうち運営委員会が選定したものについて募集した。年間を通じ 8 件の共同研究 B を実施した。課題公募型の共同研究を 3 課題発足させ、7 月から共同研究 A の研究活動を開始した。（人文科学研究所）
- ・共同研究として、①霊長類 P3 感染実験、②マウス P3 感染実験、③遺伝子・細胞レベルのウイルス・生命科学研究の公募テーマを提示して、共同研究者を募り、計 21 課題実施した。（ウイルス研究所）

- ・拠点特別経費による中心的取組として、外部研究者を代表とするプロジェクト研究を公募し、2 件のメインテーマ研究課題（「マクロ経済動学のフロンティア」）と 6 件の一般研究課題に基づく共同研究を実施した。共同研究プロジェクトの関係研究者数は、学外 33 名、学内 7 名の計 40 名となった。（経済研究所）
- ・共同研究は、国際共同研究と国際公募出版からなる公募共同研究（合計 19 課題）を実施した。今年度の研究課題の成果として、東南アジア研究逐次刊行物総合目録データベースの開発等がある。（東南アジア研究所）

（3）その他の目標

①社会との連携や社会貢献に関する目標

社会人等に対する生涯学習機会の提供として、平成 22 年度においては、京都大学未来フォーラム（5 回、計 2,176 名参加）、京都大学春秋講義（春期・秋期共に各 6 回、計 2,119 名参加）、地域講演会（札幌市、高知市、計 359 名参加）、京都大学市民講座（2 回、計 879 名参加）、総合博物館企画展・特別展等（計 8 企画、入館者計 52,228 名）を開催した。在京の方々にも広く本学の学術研究活動に触れていただくことを目的として、京都大学未来フォーラム・京都大学春秋講義を京都大学東京オフィスにおいて同時中継したほか、京都市主催の「京都の大学による特別講座」（平成 23 年 2 月）に講師を派遣した。

農学研究科では平成 21 年度に NPO 法人と締結した連携協定に基づき、人的・知的資源の連携活用により、「日本料理ラボラトリー」を共同構築し、科学と料理という新しい視点から日本料理の技術的並びに精神的な深化の実現を目指した。

中学生に学問の最先端に触れてもらうことを目的として、京都市教育委員会との共催により「ジュニアキャンパス 2010—個性を伸ばそう、独創を活かそう—」（平成 22 年 9 月）を開催した。

高大連携事業として、滋賀県立膳所高等学校に対して公開授業「滋賀県立膳所高等学校生徒を対象とした京都大学の公開講座」を実施した（前期 21 科目：延べ 336 名受講、後期 24 科目：延べ 648 名受講）。

平成 21 年度より実施している、本学に在籍している若手研究者（常勤教員は除く）による「サイエンス・コミュニケーター・プロジェクト」では、24 テーマを企画し、昨年を上回る 3,807 名の小中高高校生が受講した。

②国際化に関する目標

開発途上国への国際協力事業の質の向上及び国際貢献、学術研究及び教育の発展に寄与することを目的とし、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携協定を締結したほか、同機構の「エジプト日本科学技術大学設立プロジェクト（E-Just）」に関して、理事・教員を派遣し、大学運営に関する指導・技術指導・セミナー等を実施した。

海外の高等教育機関での業務を通じて、教育・業務遂行能力の向上を図ることを目的として、文部科学省事業で米国及び中国に各 1 名、日本学術振興会事業で

米国及びタイに各1名、また、英語実践研修の修了者・参加者から「図書館司書短期海外研修」としてカナダへ2名を派遣した。さらに、「京都大学とカリフォルニア大学デービス校との覚書に基づく事務職員のインターンシッププログラム」により、実務研修派遣を実施した。

③附属病院に関する目標

(i)安全で良質な医療サービスに関する目標

医師の過重労働防止に向けて、看護業務における病棟・外来の一元化と連携の推進、病棟における看護師による末梢静脈確保率の向上(98%)、入院診療費包括制度(DPC)業務対応の診療情報管理士の増員を実施した。また、安全を中心とした診療業務の遂行に向け、「MRI検査における諸注意」、「麻薬取り扱い基準」、「保温具使用における指針」、「麻薬管理マニュアル」、「医療スタッフマニュアル」、「研修医師・輸血業務手順」の医療安全管理マニュアル・指針等を改定・整備した。

重症患者の治療に関しては高度で緊急を要する医療を行うためのハイケアユニット(HCU)を開設した。

(ii)良質な医療人の育成に関する目標

卒前臨床について、医学部医学科のほか、新たに臨床実習体制を整備し、薬学部及び医学部人間健康科学科の臨床実習カリキュラムに沿って学生を受け入れた。

卒後臨床研修については、従前からのプログラムに加え、平成21年度の試行を経て、「夜間休日救急外来研修」プログラムを正式に導入した。なお、平成22年度における医師臨床研修マッチング(組合せ決定)成立者率は93.4%(全国平均74.7%)と、高水準を維持した。

また、文部科学省大学病院連携型高度医療人養成推進事業「マグネット病院連携を基盤とした専門医養成」により、循環器内科(大学スタート)コースや循環器内科(マグネット病院スタート)コース等、専門医を養成する82のコースを実施し、平成21年度より約6割多い103名の研修医の参加登録があった。

臨床研修指導体制の充実を目的とする「プライマリ・ケアの指導方法等に関する講習会」として医師臨床研修指導医講習会を2回実施した。

(iii)先端的医療の開発と実践に関する目標

先端医療開発特区(スーパー特区)において、プロジェクトの進行を加速し、「革新的な医療機器の開発」分野では、薬事申請事前相談1件、薬事取得1件、治験開始事前相談1件、「国民保健に重要な治療・診断に用いる医薬品・医療機器の研究開発」分野では、医師主導治験承認1件、高度医療事前相談2件、高度医療試験開始1件、高度医療承認1件の実績があった。

探索医療センターの流動プロジェクト関係では、「レプチン・脂肪細胞プロジェクト」において医師主導治験の実施が承認され、「血管新生・組織再生プロジェクト」においては高度医療評価制度による枠組みでの臨床試験実施が承認され、試

験を開始した。また、「抗PD-1免疫療法プロジェクト」では、医師主導治験実施に際しての実質的な審査にあたる医薬品医療機器総合機構による対面助言を開始した。その他探索医療センターが支援しているシーズについても、「難治性皮膚潰瘍を対象とした人工真皮プロジェクト」が医師主導治験を開始し、平成22年6月に第1例目の手術を実施したほか、「重症インスリン依存状態糖尿病に対する免疫抑制薬を併用した膵島移植の開発」及び「 $\gamma\delta$ 型-T細胞を標的とした癌免疫療法の開発」の高度医療臨床試験実施が承認される等、支援シーズについても順調に推移した。

なお、医療機器の臨床研究から薬事申請まで一連の流れを迅速かつ適正に行うことを目指し、「先端医療機器開発・臨床研究センター」の設置に向けた準備として、研究開発プロジェクトを募集した。

(iv)効率的な経営と病院運営体制の整備に関する目標

医薬品、医療材料等の採用品目の適正化及び標準化に向けた取組として、医薬品については、検討の結果31品目を削除し、医療材料については、2年間使用実績のない材料1,653品目を削除した。

また、医薬品、医療材料等の供給を効率的かつスムーズに行うために、各部署において中間棚卸及び期末棚卸を実施したほか、医療材料の適正定数の見直しを定期的に行い、長期間使用実績のない材料の引き上げを行った。物流管理システム(SPD:Supply Processing&Distribution)の更新に伴い、新機能として「定数自動計算機能」を導入し、定数見直しが簡単に随時行えるようになるなど、定数管理体制の充実を図った。

④産官学連携に関する目標

iPSアカデミアジャパン株式会社を通じて、京都大学が保有する人工多能性幹(iPS)細胞製造に関する基本特許(特許出願を含む)について、非独占的なライセンスを米国iPierian Inc.(iPierian社)に許諾するとともに、iPierian社が保有するiPS細胞製造に関する特許(特許出願を含む)を譲り受ける契約を締結した。

また、関西ティー・エル・オー(TLO)株式会社との連携強化の検討について、関西TLO株式会社の株式取得、関西TLO株式会社による民間等共同研究コーディネート業務の開始を検討し、株式取得については、関西TLO株式会社へのデューデリジェンス(資産調査)を実施し、株式取得を決定した。また、民間等共同研究コーディネート業務の開始についても、業務の開始を決定した。

増加する海外との契約への対応機能を強化するため、法務室に専門業務職員(中間職)を1名採用した。法務室では各種英文契約雛型について、共同研究契約、秘密保持契約及び法務担当者用の手元サンプルとして使用できるライセンス契約、研究成果有体物提供契約、マテリアル・ライセンス契約の作成等を進めた。

産官学連携欧州事務所に常駐員として特定教授1名を採用(平成21年7月1

日付け) し、ヨーロッパを中心とした海外の大学・企業等とのネットワークづくりを進めた。英国ブリストル大学とは防災分野での共同研究に関する具体的な内容を検討し、共同研究(共同プロジェクト)の実施に向けた協議を行った。

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善に関する目標

第2期中期目標期間においても、短期的・個別的な視点に留まることなく、中・長期的及び全学的視点から大学を運営するため、「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定し、教育推進、研究推進、学生支援、基盤整備等に係る事業を推進することとした。平成22年度においては、次世代を担う若手研究者の育成支援(白眉プロジェクト)等28事業(2,893百万円)を実施した。

また、「第二期中期目標期間における人件費・定員管理の在り方に関する基本方針」に基づいて策定した「戦略定員」制度により、101名を措置した。

さらに、教育研究活動の更なる活性化に繋がる部局の積極的な活動や取組等に対して、インセンティブの附与として再配分する「部局運営活性化経費」を設けた(53部局・486百万円)。

②事務等の効率化・合理化に関する目標

総長及び執行部の補佐体制の強化、事務の総合調整機能の強化を目指し、事務本部の再編・統合について検討し、平成23年4月より新たな事務本部組織を編成することとした。また、「事務改革アクションプラン企画グループ」を組織し、事務本部及び部局事務の業務マニュアルの統一化を検討した。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

「京都大学新技術説明会～アグリ・バイオ技術～」(平成22年8月)をはじめとした各種説明会の開催、他機関が開催する展示会等への参加を通じて、本学の最新研究状況・高度な先端技術の公開に努め、国内外の企業や公的機関との連携を推進した。また、研究推進支援室に特定職員2名を採用し、科学研究費補助金の採択・傾向に係るデータ集約を行ったほか、若手研究者の外部資金獲得支援として、名誉教授による科学研究費補助金申請に際してのアドバイスを実施した。

これらの取組の結果、受託研究は780件(前年度比約7%増)・11,626百万円(前年度比約18%減)、民間等との共同研究は861件(前年度比約6%増)・6,232百万円(前年度比約11%増)、寄附金は3,266件(前年度比約1.6%増)・5,052百万円(前年度比約25%増)、科学研究費補助金は3,449件(前年度比約5.6%増)・13,191百万円(前年度比約6.6%減)であった。

また、特許等の技術移転については、特許出願件数は国内230件・国外261件

(前年度：国内231件・国外224件)、知的財産のライセンス件数・収入は、特許によるものが59件・155百万円(前年度：58件・65百万円)、著作物によるものが6件・2百万円(前年度：8件・4百万円)、マテリアルによるものが28件・16百万円(前年度：46件・24百万円)の計93件・173百万円(前年度：112件・93百万円)であった。

②経費の抑制に関する目標

総人件費改革の実行計画の達成に向け、教員についてはシーリングによる雇用の抑制、職員については人員の削減を実施し、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行った。

また、第2期中期計画に定めるエネルギー消費量の削減に関して、平成20年度に導入された本学の環境賦課金制度の達成目標として掲げられている「ハードウェア改修で単位床面積当たりのエネルギー消費量の毎年1%減」を達成するために省エネルギー設備の導入・ESCO事業を実施し、25,000GJ(ギガジュール。エネルギー量換算単位)、金額換算で約30百万円の経費削減が実現した。その他、平成21年度に契約を締結した「情報入出力運用支援サービス」により、平成22年度の複写機経費は前年度に比べて約33百万円の削減を実現した。

その他、随意契約に関して、調達手続きの効率化と経費削減を兼ね備えた「リバースオークション方式(競り下げ方式)」の制度を構築した。

③資産の運用管理の改善に関する目標

資金管理計画に基づいた資金運用を実施した結果、譲渡性預金による短期運用においては約59百万円、国債等による長期運用においては約174百万円の運用益を得た。

既存の全学共同利用建物や複数部局共有建物の管理主体・責任体制を明確にするとともに、管理事務を共用施設アセットマネジメントセンターが行うことで管理事務の一元化を図った。

資産登録されていない(供用公募の対象とならない)不要物品の有効活用の促進を目的とし、本学ホームページにリユース(再利用)情報コーナー「りねっと」を開設し、不要物品の引き渡し会の開催情報を提供した。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実に関する目標

第2期中期目標期間においては、年度計画の学内進捗状況調査において、新たに本部事務局各部を対象にヒアリングを実施することとした。これにより、年度計画の進捗状況の確認のみならず、次年度計画の策定に関して、担当部との共通認識が図れた。

大学院公共政策教育部(公共政策大学院)及び大学院経営管理教育部(経営管理大学院)に係る専門職大学院認証評価を受審し、評価基準に適合していると認

定された。

②情報公開や情報発信等の推進に関する目標

外国人学生の獲得を目指し、大学ホームページ外国語版（英語、韓国語、中国語）への掲載記事数の充実を図った。

従前より、広く社会から本学を身近に感じてもらうために設置しているライブカメラを、新たに東京オフィス、宇治キャンパス、原子炉実験所及び飛騨天文台の4施設（4箇所）に設置した。

また、新しい広報媒体として、タッチパネル式の学部・研究科紹介映像を作製し、百周年時計台記念館のほか学士会館（東京）にて公開した。

大学ホームページ内の総長の紹介等を行うホームページ「総長 VOICE」において、「総長ブログ」を開設した。「総長ブログ」では、メッセージ性の高いサイトを目指し、短く明快な総長からのメッセージ（ブログ）を毎月掲載し、政界や産業界で一般的媒体となりつつある「Twitter」の機能を用いて、定期的につぶやきを掲載している他、これまでの総長の講演におけるスライド等を動画とともに掲載している。

（４）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等に関する目標

耐震対策事業の実施により、平成23年3月末現在の耐震化率は86%となった。

平成22年度より導入したIC職員証及びIC学生証のICカード機能を利用した入退室管理システムの設置を推進した（システム導入部局数13部局、導入建物数35建物）。

平成22年5月に、医学部附属病院新病棟「積貞棟」の竣工式典を行った。同棟は、「がん診療」を中心とした高度医療の中核として機能することとなる、いわば「がん治療の拠点」となる病棟である。

平成22年11月から本年5月にかけて、本学のシンボルである時計台、時計台前の楠木の周辺環境整備工事を行い、バスターミナルも新設され、平成23年5月からは学生・教職員等が自由に語らえる憩いの場として活用される。

②環境管理に関する目標

平成19年度に創設した「京都大学環境賦課金制度」及び自己資金により、吉田地区ESCO事業及び各地区の省エネルギー対策工事を実施したほか、再生可能エネルギー（カーボンニュートラルである木質ペレットと太陽熱を熱源とした空調設備のモデル事業）を導入するなど、キャンパスの低炭素化に努めた。

環境安全保健機構長が、二酸化炭素排出量の総量が大きな部局や単位面積当たりの排出量が大きい部局を中心に、各部局長との意見交換の場を持ち、部局ごとの環境負荷データ（エネルギー使用量、二酸化炭素排出量、紙使用量、水使用量、廃棄物発生量など）や部局ごとの環境配慮行動のアンケート結果などの資料を提

示し、省エネルギー対策や二酸化炭素排出量削減についての啓発を実施した。

③安全管理に関する目標

全学の事故報告を、事故連絡票をメールにより送付・報告する方法から、環境安全保健機構のホームページに入力・登録する方法に変更し、データ処理の効率化を図った。

本学における防災・防犯体制の構築等を目的とした「防災・防犯センター」の設置準備に向け、「防災・防犯センター設置準備室」を設置し、リスクの洗い出し・分析を行ったほか、災害発生時における備蓄食糧・防災資材の管理運用体制の整備を行った。

④法令遵守に関する目標

法令遵守に必要な学内責任体制として、平成22年10月1日付けでコンプライアンスを担当する理事を置き、責任の明確化を図った。

役員等と新任部局長との懇談会を実施し、人事労務・防災防犯体制・安全保障貿易管理等について説明を行ったほか、新規採用教員研修会・新採用職員研修において、教職員に求められるコンプライアンスに関する説明を行った。また、学生に対しては、新入生を対象とした初年次教育プログラムにおいて、自転車・薬物等に係るコンプライアンスについて講演を行った。

競争的資金等の研究費使用に際し、会計手続きの理解不足等から生じる研究費の不正・不適切な使用を防止する観点から、本学における会計ルール及び資金毎の使用ルールをできるだけわかりやすく示し、教職員の本学会計諸制度への理解を促進する目的で作成している「研究費使用ハンドブック」を改訂し、配布・ホームページへの掲載を行った。

情報セキュリティシステム（具体的にはセキュリティ監視業務に使う侵入検知システム（IDS））の運用手順（汎用コンピュータIDS利用マニュアル）を策定した。

⑤大学支援者等との連携強化に関する目標

平成22年11月にはホームカミングデイを開催し、韓国、ベトナムの同窓会からも代表団を招聘し交流及び連携を図った（延べ約1,800人が参加）。また、中国、米国、ラオス、ベトナム等海外での同窓会、札幌、愛媛、高知等、国内の地域同窓会総会等の開催に際して、大学からも総長・理事・教員が出席し、講演を行う等、同窓会との連携を図った。また、卒業生名簿管理システム「京大アラムナイ」の運用を開始し、本学と卒業生、卒業生相互間のコミュニケーションネットワークの強化を図った。

さらに、地域同窓会の発足・加入支援を行い、平成22年度においては、海外同窓会（3団体）が発足、地域同窓会（国内5団体、海外3団体）が京都大学同窓会へ新たに加入した。

項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総長のリーダーシップによるマネジメント体制により、中長期的かつ戦略的に本学の理念と目標の実現に取り組む。 ・ 教育研究の発展に効果的な組織体制を整備する。 ・ 部局等との連絡、調整、協議を踏まえつつ、効果的かつ機動的な組織運営を行う。 ・ 本学の理念や目的に照らし、教員の研究、教育や社会活動への貢献を適正に評価する。 ・ 監事監査や内部監査等の監査結果を運営改善に反映させる。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【56】経営企画体制を整備するとともに、本学の理念及び特色を反映した戦略を策定する。	【56】経営企画体制の整備及び本学の理念・特色を反映した戦略の策定に向けて、以下の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 副理事、総長顧問、総長特別補佐の任命 ・ 総長のリーダーシップによる中期計画期間中の具体的計画の検討・策定、実施 ・ 経営企画体制の機能及び行程管理等に係る執行部によるフォローアップ、部局長会議等への報告、必要に応じた体制等の改善 	III	
【57】経営協議会の運営を工夫するとともに、学外者の意見を一層活用して、大学運営の改善に役立てる。	【57】経営協議会の運営の工夫を行うとともに、総長と経営協議会学外委員との懇談会や、特定のテーマを定めた各界各層の学外者と総長との懇談の場を設け、ガバナンス機能を拡充する。	III	
【58】学問の発展、社会的要請等を総合的に勘案して、教育研究組織の見直しを行い、必要に応じて再編、整備する等、学内資源を効果的に活用する。	【58】教育研究組織の見直しに向けて全学委員会で検討を行うとともに、学際融合、新領域の開拓等のプロジェクトについて、全学的な支援組織を設置し、より柔軟で機動的な研究活動が可能となるような体制を整備する。	III	
【59】全学共通サービス等の機能を担う機構等の組織については、そのあり方や役割を見直し、必要に応じて再編整備する。	【59】全学的な共通サービス及び教育研究支援の機能を担う機構が現在抱える課題を把握し、それを踏まえて各機構に関連するセンターも併せた組織の見直しを順次行う。	III	
【60】部局等からの多様な要請を調整しつつ、全学的な視点から戦略的な人員の配置及び経費の配分を行う。	【60】人員配置については、第2期中期目標期間における人件費・定員管理の在り方に関する基本方針等に基づき、戦略的な人員配置の方法を定めて実施する。また、経費の配分については、部局運営活性化経費等を活用し戦略的な配分を行う。	III	
【61】教員と職員が連携協力し、効果的な組織運営を行うことができる仕組みを充実させる。	【61】効果的な組織運営を目指し、教員と職員の連携協力のあり方等に係る検討組織を設置して、連携協力の実情把握、問題点・改善すべき事項等の洗い出しを行う。これを受け、改善すべき事項等の具現化に向けた検討を行い、モデルケースを構築する。	III	
【62】能力開発や専門性向上のための研修を実施するとともに、女性や若手職員の登用を考慮しつつ、職員のモチベーションの向上を図るための人事シ	【62】前年度の実績、アンケート結果等を検証した上で、より実績・効果があがるような人材育成計画を検討・作成し、実施する。また、研修体系の実現のため、外部コンサルティングを活用し、男女共同参画の推進に配慮した本学独自の階層毎の研修プログラ	III	

<p>テムを整備する。</p>	<p>ムの開発及びテキスト作成を順次実施する。</p>		
<p>【63】教育や社会活動全般への貢献並びに研究業績や大学運営等への貢献を適正かつ幅広く評価し、業務運営の改善に役立つ教員評価体制を整備する。</p>	<p>【63】全学運営への貢献度を適正に評価する観点と方法を検討するとともに、部局長との協議やヒアリングの実施について検討する。また、各部局での昇給及び勤勉手当において優秀者として決定された教員について、その後の業務への反映状況に係る調査の実施方法等を検討する。</p>	<p>Ⅲ</p>	
<p>【64】四者会議（役員、監事、監査室、会計監査人）を充実し、監事監査や内部監査等の監査結果を運営改善に反映させるサイクルを構築する。</p>	<p>【64】四者会議（役員、監事、監査室、会計監査人）の場で会計監査人の監査意見に関する改善状況を検証し、より効果的な改善サイクルを構築する。</p>	<p>Ⅲ</p>	

<p>I 業務運営・財務内容等の状況</p> <p>(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>② 事務等の効率化・合理化に関する目標</p>

<p>中期目標</p>	<p>・ 本部事務各部並びに本部事務と部局事務部の緊密な連携のもとに、効率的かつ機能的な業務運営を行う。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
<p>【65】 本部事務と部局事務部の役割や機能を明確化し、業務の見直しを行うとともに、業務内容等に応じて事務処理のより効率的な集約化と集中化を進める。</p>	<p>【65】 事務改革推進本部会議等による業務分析計画の作成、業務見直し、組織改善の具体化を行うとともに、業務マニュアルの必要な分野の洗い出しを行い、順次、業務マニュアルを作成、配布する。</p>	III	
<p>【66】 事務情報化の推進を含めた事務の効率化や高度化を図り、効果的な教育・研究・医療に対する支援を充実させ、教職員や学生等に対するサービスを向上させる。</p>	<p>【66】 これまで推進してきた事務の合理化・効率化及びそれに伴うサービスの向上等についての総括（アンケート調査を含む）を行い、問題点・改善すべき事項等の洗い出しを行う。また、改善すべき事項等の具現化に向けた検討を行う。</p>	III	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等**■京都大学第二期重点事業実施計画の策定・実施**

第2期中期目標期間においても、短期的・個別的な視点に留まることなく、中・長期的及び全学的視点から大学を運営するため、本学が戦略的・重点的に実施すべき「教育推進」、「研究推進」、「学生支援」、「広報・社会連携」、「基盤整備」の各事業について検討し、「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定した。

平成22年度の主なものとして、「教育推進」事業では、国際化拠点整備事業（グローバル30）に関する教育国際化推進事業等、「研究推進」事業では、次世代を担う若手研究者の育成支援（白眉プロジェクト）等、「学生支援」事業では、大学独自の授業料免除等経済的學生支援強化事業を各々実施した。また、「基盤整備」事業においては、平成22年11月から本年5月にかけて、時計台周辺環境整備事業として、時計台周辺について本学のシンボリックなスペースにふさわしい景観や安全に配慮した環境整備を行った。老朽化が進んでいた楽友会館の再生事業として、竣工当時の面影を残しつつ、本学の教職員や卒業生の方々の会合その他の福利厚生事業および研修等の用に供するために改修工事を行った（計28事業：平成22年度措置2,893百万円）。

■全学的な観点から戦略的に措置する定員「戦略定員」の創設

第1期中期目標期間においては、教育研究水準の向上と新しい教育研究やプロジェクトに積極的に取り組むため、重点的に教員定員を措置する「重点施策定員」制度を創設し、総長の判断により時限を付して定員を措置した。

第2期中期目標期間においても、「第2期中期目標期間における人件費・定員管理の在り方に関する基本方針」に則り、本学の教育・研究・医療活動の更なる発展と中期目標・中期計画の着実な実現に向け、全学的な機能を担う組織をはじめ、新たな教育・研究等の諸領域に係る組織などについて、各部局の特性や全学的取組に配慮しながら、総長が必要と認める教員の定員を全学的な観点から戦略的に措置する「戦略定員」を措置することとした。

本制度により平成22年度には、高等教育研究開発推進機構における全学共通教育の充実、iPS細胞研究所（CiRA）におけるiPS細胞研究の拠点形成等のために、101名を措置した。

■部局運営活性化経費の創設

基盤教育研究経費の一定割合分を留保し、本学の教育研究活動の更なる活性化に繋がる各部局の積極的な活動や特色ある取組などに対して、インセンティブの附与として再配分する「部局運営活性化経費」を創設し、平成22年度においては、教育研究支援体制の強化や教育研究環境の整備等の取組（53部局、計486百万円）に対して措置した。

■本部事務組織体制の見直し

大学を取り巻く国内外の環境が大きく変化しており、大学がより機動的・積極的に活動できるような体制作りが急務であることから、総長及び執行部の補佐体制の強化、事務の総合調整機能の強化、より効果的かつ効率的な事務処理体制の構築等を図るため、大学の活動を支える本部事務組織の体制について、再編・統合による見直しを行った（新体制での活動開始は平成23年4月から）。

■大学改革室の設置

本学における大学改革の推進を図り、大学改革の具体的方策の立案及びその実施に係る支援等を行うため、大学改革室を設置することとした（平成23年4月1日設置）。

■ネットワーク機器の消費電力削減

情報環境機構 KUINS 運用委員会では、全学に展開するネットワーク機器の消費電力削減に日々努力している。平成22年度の桂キャンパスのスイッチの調達（「桂キャンパススイッチ一式」）においても消費電力の削減に努力し、総消費電力3,927Wを実現した。これは平成21年度導入した同等な機能・性能の機器で今回の調達機器を構成した場合、総消費電力6,720Wとなるので、実に42%の消費電力削減を達成している。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 外部研究資金や寄附金その他を効果的に獲得する基盤を強化する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【67】東京地区のオフィスをはじめとした、本学の国内外の拠点を充実させ、大学情報の円滑な発信及び社会との交流を促進する。	【67】国内外の拠点機能を充実させるとともに、情報の発信及び本学との交流促進を強化する。	III	
【68】本学独自の研究支援体制を整備、活用して、競争的研究資金への申請に対する支援を強化する。	【68】競争的研究資金への申請に対する支援の強化に向けて、以下の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 外部資金や寄附金の獲得強化に向けた本学独自の支援体制の見直し 各部局の研究分野の発展と動向に応じた競争的資金や寄附金の中長期的獲得計画の策定 各部局の中長期計画に沿った外部研究資金の申請、獲得に向けた研究戦略タスクフォース、研究戦略室、研究推進部と関係部局との間の緊密な連絡体制の整備 	III	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標	(1) 人件費の削減 <ul style="list-style-type: none"> 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
	(2) 人件費以外の経費の削減 <ul style="list-style-type: none"> 業務運営の効率化を図り、管理的経費を削減する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
(1) 人件費の削減			
【69】「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	【69】第2期中期目標期間における人件費・定員管理に関する基本方針等に基づき、戦略的な人員配置の方法を定めて実施する。	III	
(2) 人件費以外の経費の削減			
【70】全学的な経費削減方策等の企画立案・実行体制を整備する。	【70】理事、理事補並びに本部各部職員と部局の教職員で構成する経費削減プロジェクトチームを設置し、管理的経費の削減方策を企画・立案する。	III	
【71】実施した経費削減方策及び契約の競争性、透明性を定期的に検証するとともに、経費の削減についての教職員の意識を向上させるための研修を行う。	【71】経費の有効利用を図るため、経費を使用する上での留意点等を中心に、教職員の意識の向上を図る研修方法等を検討する。また、21年度締結の随意契約について、点検・見直しをして指導する。	III	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資金を安全かつ安定的に活用する。 ・ 資産の有効活用及び施設運用管理の改善を行う。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【72】安全かつ安定的な資金運用を行い、その運用益を教育研究等経費に戦略的に充当する。	【72】資金管理計画を策定し、これに基づき資金を運用し、運用益を教育研究等経費に戦略的に充当する。	III	
【73】農場等の学外共同利用及び設備の学内外共同利用等を進めるとともに、保有資産の利用状況等を定期的に確認する等して、資産を有効に活用する。	【73】保有資産（土地・建物・設備等）の利用状況及び不要資産の処分実績を把握するための利用カウントシステム、集計システムを整備する。また、保有資産の利用状況調査を実施する。	III	
【74】全学的に利用する建物や総合研究棟等の維持・運用管理体制を整備する。	【74】全学共同利用建物や複数部局共有建物の管理主体・責任体制を明確にし、管理の一元化を図り、管理マニュアルの整備を行う。	III	

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等**■外部資金の獲得に向けた支援**

本学の学術研究活動の状況等の調査・分析、科学技術関係予算等の外部資金に関する情報収集とその分析、研究推進に関する様々な支援策の策定等を行ってきた研究企画支援室を、平成 22 年度においては研究推進支援室と改称するとともに、特定職員 2 名を新たに配置し、博士研究員（ポスドク）の活動状況調査、科学研究費補助金の採択、傾向にかかるデータ集約と整備を行った。また、若手研究者の外部資金獲得支援として、名誉教授による科学研究費補助金申請に際してのアドバイス事業を開始したほか、外部資金獲得の向上に向けて、研究分野ごとの戦略チームを構成させるため、学際融合教育研究推進センターに新研究展開システムを申請し、承認された。

本学の研究戦略の方針を大所高所から議論する「研究戦略タスクフォース」の下に研究資金を獲得するための様々なプログラムへの申請支援を行う「研究戦略室」で、これまでに蓄積した取組成果を継続して発揮できる体制とした。平成 22 年度においては、「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に関して、研究戦略タスクフォースプログラムディレクター、研究戦略室プログラムオフィサーによるヒアリングリハーサルを実施した。

その他、研究戦略室プログラムオフィサーにより、京都大学若手研究者ステップアップ研究費採択者の科学研究費補助金応募申請書のフォローアップ、大型科学研究費を対象とした模擬ヒアリング、グローバル COE プログラム中間評価模擬ヒアリング、科学技術振興調整費新規課題ヒアリング等を実施した。

■随意契約における「リバースオークション（競り下げ方式）」の試行的導入

随意契約に関して、調達手続きの効率化と経費削減を兼ね備えた「リバースオークション（競り下げ方式）」の制度を構築した。

(注:リバースオークションとは、本学が指定する調達案件を公開して広く参加者を募り、本学が定めた参加者要件を満たされている取引業者が、インターネット上のシステムにて競り下げによる価格競争を行う契約方式である。リバースオークションに参加を希望する取引業者は、予め本学のリバースオークション参加者登録が必要となる。)

■安定した資金運用

大学資金の有効運用を図るべく、平成 22 年度資金管理計画に基づいた資金運用の結果、譲渡性預金による短期運用においては約 59 百万円、国債等による長期運用においては約 174 百万円の運用益を得た。

■不要物品の有効活用

資産登録されている物品については、これまでも供用公募を実施し、資産の再活用を図っていたが、資産登録されていない物品については情報共有する機会がなく、有効な再使用（リユース）が十分に図られていなかった。

そこで、環境安全機構ホームページに、資産登録されていない（供用公募の対象とならない）不要物品の有効活用の促進を目的としたリユース（再利用）情報コーナー「りねっと」を開設し、不要物品の引き渡し会の開催情報を提供した。

I 業務運営・財務内容等の状況 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 ① 評価の充実に関する目標

中期目標	・ 自己点検・評価並びに第三者評価機関等による評価の結果を大学運営の改善に活用する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【75】自己点検・評価の実施状況、第三者評価機関の評価結果等をホームページ等により学内外へ公表し、意見聴取する等して、改善に向けた取組を充実させる。	【75】大学運営の改善に向けた以下の取組を着実に実施する。 ・平成21事業年度に係る業務の実績及び第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価 ・専門職大学院認証評価（公共政策大学院、経営管理大学院） ・自己点検・評価結果並びに各種評価結果のホームページ等を利用した学内外への公表	III	

<p>I 業務運営・財務内容等の状況</p> <p>(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</p>
--

<p>中期目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学情報を積極的に公開するとともに、広報活動を充実させる。
-------------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
<p>【76】教育研究等の活動状況や管理運営に関する情報を収集、整理し、個人情報保護に配慮しつつ、ホームページ等を通じて積極的に大学情報を公開する。</p>	<p>【76】大学情報の公開に係る以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム (Kyoto University Programs for Future International Leaders : K.U. PROFILE)」等を背景とした外国人学生の獲得を目指したホームページ外国語版 (英語、韓国語、中国語) の更なる充実 ライブカメラの増設、広報誌の見直し、新しい広報媒体の検討、広報担当者連絡会における部局との意見交換の実施 法人文書の移管・評価選別を行い、所蔵資料検索システムの充実を図るとともに、企画展の実施、研究紀要及び解説・目録製作などを行うことによる学内外における資料利用の促進 資料の適切な管理に必要な設備等の充実についての検討 	III	
<p>【77】情報通信技術の活用等により、本学の研究情報を広く国内外に発信する。</p>	<p>【77】本学の研究活動や研究成果に関する情報を積極的に発信する。また、研究者総覧データベースの充実を目的として情報入力や更新等に関し機能性の良いシステムを構築するとともに、研究推進部に研究者総覧データベースを担当する人員を確保し、データベース充実における本学の研究者の負担軽減を図る。</p>	III	

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等**■自己点検・評価の着実な実施に向けた取組**

第2期中期目標期間における着実な自己点検・評価の実施に向けて、平成22年度より新たに、年度計画の学内進捗状況調査において、本部事務局各部を対象にヒアリングを実施した。これにより、年度計画の進捗状況の確認のみならず、次年度計画の策定に関して、担当部との共通認識が図れた。

■専門職大学院認証評価の受審

大学院公共政策教育部（公共政策大学院）は、財団法人大学基準協会が実施する公共政策系専門職大学院認証評価を受審し、「本協会の公共政策系専門職大学院基準に適合していると認定する」との評価を得た。

また、大学院経営管理教育部（経営管理大学院）は、特定非営利活動法人 ABEST21（THE ALLIANCE ON BUSINESS EDUCATION AND SCHOLARSHIP FOR TOMORROW, a 21st century organization）が実施する専門職大学院経営分野認証評価を受審し、「本法人が定める経営分野専門職大学院認証評価基準に適合」との評価を得た。

■大学情報の公開の充実

広く社会から本学を身近に感じてもらうために、平成20年度より本学国内各拠点にライブカメラを設置し、ホームページからリアルタイムにキャンパス及びその周辺の様子を見ることを可能としている。平成22年度には新たに、東京オフィス、宇治キャンパス、原子炉実験所及び飛騨天文台の4施設（4箇所）にライブカメラを設置し、合計9施設10箇所のライブ映像を提供している。

外国人学生の獲得を目指し、大学ホームページ外国語版（英語、韓国語、中国語）への掲載記事数の充実に努めた。

新しい広報媒体として、タッチパネル式の学部・研究科紹介映像を作製し、百周年時計台記念館のほか学生会館（東京）にて設置した。

大学ホームページ内の総長の紹介等を行うホームページ「総長 VOICE」において、「総長ブログ」を開設した。「総長ブログ」では、メッセージ性の高いサイトを目指し、短く明快な総長からのメッセージ（ブログ）を毎月掲載し、政界や産業界で一般的媒体となりつつある「Twitter」の機能を用いて、定期的につぶやきを掲載している他、これまでの総長の講演におけるスライド等を動画とともに掲載している。

■教員活動データベースの構築

平成22年6月に行われた学校教育法施行規則の改正により、平成23年度から大学において教育情報の公表を行うこととなり、その一つとして教員活動データベースシステムの構築作業を行った。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育・研究・医療等の活動に対応した安全で良好なキャンパス環境を整備する。 ・ 施設、設備等を全学的観点から有効活用するとともに、教育研究等活動にふさわしい施設水準を確保する。 ・ 自助努力に基づく新たな整備手法等を採用し、施設等の整備を推進する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【78】特に耐震性に問題のある施設等、教育・研究・医療活動に支障のある施設の再生を図り、耐震化率については平成 27 年までに高いレベルで達成するよう取り組む。	【78】耐震性に問題のある施設等、教育・研究・医療活動に支障のある施設の再生計画及び「京都大学耐震化推進方針」について進捗状況等の検証を行う。	III	
【79】学問を先導するエクセレント・ユニバーシティにふさわしい施設の確保及び整備拡充に関する計画に基づき、キャンパスを整備する。	【79】キャンパス整備に係る以下の取組を行う。 ・「京都大学桂団地施設基本計画」にて計画されている（桂）総合研究棟Ⅲ等について、平成24年度中の整備完了に向けたPFI事業による施設整備業務の推進 ・「病院構内敷地周辺整備年次計画」により平成22年度において予定されている環境整備及び計画の達成に向けた施設整備業務の推進 ・既設の入退室管理についてソフトの改修等の実施、その他についてICカード化された職員証や学生証等による入退室管理のための建物付帯設備（電気錠）設置の推進	III	
【80】スペースの弾力的運用、重点プロジェクト研究等に対応する共通スペースの確保、スペースチャージ制等を拡充する。	【80】共通スペースの確保、スペースチャージ制等の拡充に向けて、以下の取組を行う。 ・工学研究科物理系の桂キャンパス移転に伴い、平成25年度以降にスペースの確保が予定されている本部構内の再配置の検討 ・平成22年度に完成予定の（仮称）物理国際先端研究棟への「スペースチャージ」導入方針の検討	III	
【81】施設、設備等の実状について点検評価を実施し、機能保全・維持管理計画を拡充するとともに、本計画に基づき機能保全、維持管理を実施する。	【81】機能保全・維持管理計画の見直しに向けて、施設、設備等の実状について点検評価を実施する。	III	
【82】民間資金等の活用（PFI）事業の導入等により、施設等の整備に必要な財源を確保し、（桂）総合研究棟Ⅴ、（桂）福利・保健管理棟施設整備事業、（南部）総合研究棟施設整備事業、（北部）総合研究棟改修（農学部総合館）施設整備等事業を実施するとともに、（桂）総合研究棟Ⅲ（物理系）等施設整備事業については、一部自己資金を投入したPFI事業として推進する。	【82】（桂）総合研究棟Ⅲ（物理系）等施設整備事業について、平成 24 年度中の完成を目指して施設整備を確実に実施するとともに、その他のPFI事業については、平成 22 年度分の維持管理業務を確実に実施する。	III	

<p>【83】民間企業、自治体等との連携研究教育の推進に向け、学内外にスペースを確保する。</p>	<p>【83】連携研究教育の推進に向けた学内スペースについて、使用者選定等の基本方針を策定する。また、学外についてもスペースを確保する。</p>	<p>III</p>	
---	--	------------	--

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ② 環境管理に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 教育・研究・医療等の活動に伴う温室効果ガスの排出を抑制するため、低炭素化キャンパス構築に向けた取り組みを推進する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【84】低炭素化キャンパスをめざして、床面積あたりのエネルギー消費量を削減するとともに、構成員の低炭素化に向けた行動への参加誘導を支援する。	【84】低炭素化キャンパスを目指して、京大システムとしての環境賦課金事業を核にエネルギー負荷を削減しエネルギー使用を効率化するとともに、低炭素化に向けた自己宣言ウェブへの参加を推進する等、構成員への啓発を図る。	III	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ③ 安全管理に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働災害等の防止、教育研究活動の安全確保を進める。 ・ 大学の危機管理体制を整備する。 ・ 情報管理の徹底を図り、情報セキュリティ対策を充実する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【85】労働災害等（学生の事故、けがを含む）の要因調査・分析を踏まえ、労働災害等のリスク低減及び再発防止を推進するとともに、教職員に対する必要な資格取得の支援強化や啓発活動により安全管理に対する意識を高めることによって、労働災害等の発生を低減する。	【85】労働災害等（学生の事故、けがを含む）の発生の低減に向けて、以下の取組を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 労働災害等のリスク低減対策、再発防止策を立案するために、学内の労働災害等の報告業務を徹底させた上での大学での労働災害等の要因調査、分析の実施 ・ 環境安全保健機構や環境安全衛生部の業務情報を全学に浸透させるために、環境安全衛生業務情報管理システムの機能を有効に利用できるような見直しの実施 ・ 労働安全衛生法対応業務、学内の申請・管理業務、安全（救命救急含む）に関する講習会の実施、教職員の資格取得支援等に係る安全衛生業務の4項目について見直しつつ、確実に実施 	III	
【86】リスクの低減に向けた体制を整備するとともに、マニュアル等を充実させ、対応も含め危機管理に関する事項を学生、教職員に周知する。	【86】危機管理会議（仮称）でリスクの洗い出し・分析とともに優先順位付けを行い、リスク事象に応じた各種マニュアルの作成を検討する。	III	
【87】災害等の緊急事態時における事業の継続あるいは早期復旧を可能とするための手段や方法等の計画を策定、運用する。	【87】危機管理会議（仮称）で災害発生時における備蓄食糧、防災資材の管理運用体制について整備するとともに、事業継続、早期復旧のための計画を検討する。また、距離的に離れた他大学に電子情報のバックアップセンターを構築することを検討する。	III	
【88】留学生を含む本学学生の学生保険への加入を促進させる。	【88】学生へリスクの周知を行うとともに、学生教育研究災害傷害保険等の学生保険への加入を促進する（特に新入学生）。また、大学による独自支援のあり方を検討する。	III	
【89】情報セキュリティシステム及び実施体制の強化を図り継続的に改善する。	【89】情報セキュリティシステムの運用手順の策定及び運用体制の整備を行うとともに、情報セキュリティ監査責任者による情報セキュリティ監査を実施する。また、講習内容の更新を行う。	III	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ④ 法令遵守に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく適正な大学運営を行うための仕組みを整備する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【90】法令遵守に必要な学内責任体制を整備し、教職員、学生等関係者にルールを周知徹底する。	【90】各部署において業務が適正に実施されているかチェックを行い、チェック結果を踏まえた改善方策等の検討、体制・業務等へ反映させる。また、各部署の法令遵守に係る責任体制等の実情把握を行った上で、全学的な法令遵守に係る体制のあり方等について検討する。	Ⅲ	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ⑤ 大学支援者等との連携強化に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学支援者等との連携を強化する。 ・ 同窓会活動の活性化を支援する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【91】 本学の国内外の拠点を充実させる等して、学術研究の成果や中長期的戦略目標及び事業計画等に関する情報が大学支援者に迅速に伝わる工夫をする。	【91】 大学支援者等への情報発信の強化に向けて、具体的計画の検討を行う。	III	
【92】 国内外の地域同窓会の組織化並びに学部、大学院等の同窓会間の連携を支援する。	【92】 国内外の地域同窓会との連携によるイベントの実施や、国内外の拠点の活用により同窓会活動を活性化させる。また、卒業生名簿システム作成やホームカミングデイ開催に関連して、学部・大学院等の同窓会活動を支援する。	III	

(4) その他業務運営に関する重要目標に関する特記事項等

■キャンパスの低炭素化に向けた取組

本学では平成19年度に創設した「環境賦課金」制度による賦課金を原資とした、照明設備の高効率化、老朽トランスの高効率トランスへの変更及び統合、老朽空調機の高効率空調機への更新等、エネルギー消費効率向上のためのハードウェア改修の計画的な実施のほか、省エネルギーの効果的取組であるESCO事業を積極的に実施してきた。平成22年度においては、上記の取組を引き続き実施したほか、再生可能エネルギー（カーボンニュートラルである木質ペレットと太陽熱を熱源とした空調設備のモデル事業）を導入するなど、更なるキャンパスの低炭素化に努めた。

■学内外でのスペースの確保、弾力的な運用への取組

全学で保有する共用スペースを有効に活用するため、全学共用スペース有効活用専門委員会において、「全学共用スペース使用者選定審査要領」を策定した。平成22年度末現在の全学共用スペースは約16,100㎡（うち、スペースチャージを課したレンタルスペースは約4,500㎡）である。また、平成23年3月に竣工の北部総合教育研究棟にて維持管理費及びスペースチャージ導入した。総合研究1号館・プロジェクトラボについても4月以降空き室となる約670㎡について使用者の募集を行った。桂キャンパスに隣接する「桂イノベーションパーク」内に設立された独立行政法人科学技術振興機構の産学連携施設「JST イノベーションプラザ京都」や、同地区にある独立行政法人中小企業基盤整備機構により整備された「京大桂ベンチャープラザ」においても、研究スペースを確保した。加えて、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）から吉田キャンパス近隣の土地と建物を購入し、施設整備委員会にて、整備率の低い野生動物研究センターに、面積配分を行った。

■環境配慮への取組

環境安全保健機構長が、二酸化炭素排出量の総量が大きな部局や単位面積当たりの排出量が大きい部局を中心に、各部局長との意見交換の場を持ち、部局ごとの環境負荷データ（エネルギー使用量、二酸化炭素排出量、紙使用量、水使用量、廃棄物発生量など）や部局ごとの環境配慮行動のアンケート結果などの資料を提示し、省エネルギー対策や二酸化炭素排出量削減についての啓発を実施した。

■防災・防犯体制構築に向けた取組

本学における防災・防犯体制の構築等を目的とした「防災・防犯センター」の設置準備に向け、「防災・防犯センター準備室」を設け、リスクの洗い出し・分析、遠隔地を含めた防災・防犯の調査・分析、備蓄品の保管状況の確認、災害発生時

における備蓄食糧・防災資材の管理運用体制の整備を行った。

■法令遵守（コンプライアンス）に関する取組

法令遵守に必要な学内責任体制として、平成22年10月1日付けでコンプライアンスを担当する理事を置き、責任の明確化を図った。教職員に対しては、新規採用教員研修会や新規採用職員研修において、教職員に求められるコンプライアンスについて本部各担当部による説明を行ったほか、学生に対しては、初年次教育プログラムにおいて、コンプライアンスに関する講演を行った。

競争的資金等の研究費使用に際し、会計手続きの理解不足等から生じる研究費の不正・不適切な使用を防止する観点から、本学における会計ルール及び資金毎の使用ルールをできるだけわかりやすく示し、教職員の本学会計諸制度への理解を促進する目的で作成している「研究費使用ハンドブック」を改訂し、配布・ホームページへの掲載を行った。

■大学生の視点を活かしたキャンパスマップの作成

本学での大学生活にあこがれてキャンパスを訪れる中・高校生に向けた情報発信強化のため、キャンパス案内冊子を作成した。キャンパスでの学生生活の雰囲気の中・高校生にイメージしてもらえる内容とするため、企画・編集に現役学生を参加させ、一般に公開されている大学施設の紹介だけでなく、学生の口コミによるお勧めスポット等も掲載している。

■東北地方太平洋沖地震に関する対応

本学に震災対策本部を置き、本部長として担当理事を指名した。被災学生への授業料免除等の経済的支援、被災地での原子炉実験所所員等の放射線測定者の派遣、義援金の協力依頼等、医学部附属病院医師の派遣、防災研究所での震災対策検討本部設置、被災研究者支援のために全学共用スペースの弾力的な運用の決定等、種々の対応を措置している。

■平成23年度個別学力試験問題の一部がインターネット掲示板に掲載された件に関する対応

個別学力検査の採点及び合否判定は、本件による影響を受けることなく厳正に遂行するよう対処し、3月10日に合格者発表を行った。なお、本件に関しては、入試に係る偽計業務妨害として、3月3日に警察へ被害届を提出した。今後、平成23年度の試験実施体制等を調査・検証し、来年度以降の入学試験実施のあり方等を検討する委員会を設置することを決定した。

II 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
<p>1 短期借入金の限度額 145 億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	<p>1 短期借入金の限度額 145 億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	<p>1 短期借入金の限度額</p> <p>借入実績なし</p>

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>1 重要な財産を譲渡する計画 フィールド科学教育研究センター北海道研究林（標茶区）の土地の一部（北海道川上郡標茶町上多和 161.18 m²）を譲渡する。</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学病院の敷地及び建物を担保に供する。</p>	<p>1 重要な資産の譲渡 フィールド科学教育研究センター北海道研究林（標茶区）の土地の一部（北海道川上郡標茶町上多和 161.18 m²）を譲渡する。</p> <p>2 担保に供する計画 該当なし</p>	<p>1 重要な資産の譲渡 フィールド科学教育研究センター北海道研究林（標茶区）の土地の一部（北海道川上郡標茶町上多和 161.18 m²）を譲渡した。（平成 22 年 8 月 10 日所有権移転）</p> <p>2 担保に供する計画 該当なし</p>

V 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる。	教育研究及び診療の質の向上を図るため、中期計画に記載した事業の財源に充当した。

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源
(吉田)総合研究棟改修(法経済学系)、 (川端)学生寄宿舎耐震改修、 (南部)総合研究棟施設整備事業(PFI)、 (桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業(PFI)、 (北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業(PFI)、 (桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業(PFI)、 小規模改修	総額 16,707	施設整備費補助金 (13,352) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (918) 大学資金 (2,437)	・(吉田)総合研究棟改修(法経済学系) ・(川端)学生寄宿舎耐震改修 ・(南部)総合研究棟施設整備事業(PFI) ・(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業(PFI) ・(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業(PFI) ・(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業(PFI) ・小規模改修	総額 3,571	施設整備費補助金 (3,012) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (153) 大学資金 (406)	・(吉田)総合研究棟改修(法経済学系) ・(川端)学生寄宿舎耐震改修 ・(南部)総合研究棟施設整備事業(PFI) ・(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業(PFI) ・(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業(PFI) ・(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業(PFI) ・小規模改修 ・(宇治)耐震・エコ再生 ・(吉田)耐震・エコ再生 ・(吉田)先端研究施設 ・(吉田)先端研究施設(WPI) ・(宇治)巨大災害研究センター改修 ・(桜島)火山活動研究センター改修 ・(熊取)総合研究棟改修(原子力系) ・(吉田)総合研究棟改修(医学系)	総額 10,215	施設整備費補助金 (8,603) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (0) 国立大学財務・経営センター施設費補助金 (148) 大学資金 (374) 設備整備費補助金 (1,090)
<p>(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について平成22年度以降は平成21年度と同額として試算している。</p> <p>なお、各事業年度の施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、大学資金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>			<p>注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p>					

		<ul style="list-style-type: none"> ・(吉田) 災害復旧事業 ・量子ビームイメージング設備 ・高度マイクロ波電力伝送用解析システム ・高度マイクロ波電力伝送用フェーズドアレイ・受電レクテナシステム ・強磁場下短寿命メスバウアー分光装置 ・高精度放射線治療システム ・質量分析装置等及び関連装置 ・ヘリウム液化装置 ・医学部定員増に伴う学生教育用設備整備 ・迅速検査・治療システム ・患者案内システム ・低分子有機化合物構造解析装置 ・安全性診断のための強震応答実験装置長周期耐震実験システム ・次々世代ゲノム解析システム ・安心・安全な医療環境を支える院内通信システム 		
--	--	--	--	--

○ 計画の実施状況等

- ・(吉田) 総合研究棟改修(法経済学系)に関して、計画的に実施した。
- ・(川端) 学生寄宿舎耐震改修に関して、計画的に実施した。
- ・(南部) 総合研究棟施設整備事業(PFI)に関して、計画的に実施した。
- ・(桂) 総合研究棟Ⅴ、(桂) 福利・保健管理棟施設整備事業(PFI)に関して、計画的に実施した。
- ・(北部) 総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業(PFI)に関して、計画的に実施した。
- ・(桂) 総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業(PFI)に関して、4年計画の内2年目を計画的に実施した。
- ・小規模施設改修について、計画的に実施した。
- ・(宇治) 耐震・ｺ再生は、平成21年度に事業費の繰越を行った(634百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・(吉田) 耐震・ｺ再生は、平成21年度に事業費の繰越を行った(707百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・(吉田) 先端研究施設は、平成21年度に事業費の繰越を行った(861百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・(吉田) 先端研究施設(WPI)は、平成21年度に事業費の繰越を行った(676百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・(宇治) 巨大災害研究センター改修は、平成22年度予備費にて採択されたものであり、事業費の一部(61百万円)について平成23年度に繰越を行っている。
- ・(桜島) 火山活動研究センター改修は、平成22年度予備費にて採択されたものであり、計画的に実施した。
- ・(熊取) 総合研究棟改修(原子力系)は、平成22年度予備費にて採択されたものであり、事業費の一部(57百万円)について平成23年度に繰越を行っている。
- ・(吉田) 総合研究棟改修(医学系)は、平成22年度補正予算にて採択されたものであり、事業費の一部(1,390百万円)について平成23年度に繰越を行っている。
- ・(吉田) 災害復旧事業に関する施設・設備の復旧整備については、速やかに実施した。
- ・量子ビームイメージング設備は、平成21年度に事業費の繰越を行った(129百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・高度マイクロ波電力伝送用解析システムは、平成21年度に事業費の繰越を行った(666百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・高度マイクロ波電力伝送用フェーズドアレイ・受電レクテナシステムは、平成21年度に事業費の繰越を行った(658百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・強磁場下短寿命メスバウアー分光装置は、平成21年度に事業費の繰越を行った(30百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・高精度放射線治療システムは、平成21年度に事業費の繰越を行った(774百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・質量分析装置等及び関連装置は、平成21年度に事業費の繰越を行った(61百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・ヘリウム液化装置は、平成21年度に事業費の繰越を行った(338百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・医学部定員増に伴う学生教育用設備整備は、平成21年度に事業費の繰越を行った(43百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・迅速検査・治療システムは、平成21年度に事業費の繰越を行った(291百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・患者案内システムは、平成21年度に事業費の繰越を行った(357百万円)が平成22年度に完了したので計上した。
- ・低分子有機化合物構造解析装置は、平成22年度補正予算にて採択されたものであり、事業費の全部(12百万円)について平成23年度に繰越を行っている。
- ・安全性診断のための強震応答実験装置長周期耐震実験システムは、平成22年度補正予算にて採択されたものであり、事業費の全部(290百万円)について平成23年度に繰越を行っている。
- ・次々世代ゲノム解析システムは、平成22年度補正予算にて採択されたものであり、事業費の全部(134百万円)について平成23年度に繰越を行っている。
- ・安心・安全な医療環境を支える院内通信システムは、平成22年度補正予算にて採択されたものであり、事業費の全部(259百万円)について平成23年度に繰越を行っている。

VI その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>(事務職員等の人事)</p> <ul style="list-style-type: none"> 能力開発や専門性向上のための研修を実施するとともに、女性や若手職員の登用を考慮しつつ、職員のモチベーションの向上を図るための人事システムを整備する。 <p>(中長期的な観点に立った適切な人員管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 部局等からの多様な要請を調整しつつ、全学的な視点から戦略的な人員の配置を行う。 <p>(参考)</p> <p>中期目標期間中の人件費総額見込み 333,367 百万円 (退職手当は除く。)</p>	<p>(事務職員等の人事の具体的措置)</p> <ul style="list-style-type: none"> 能力開発や専門性向上のための研修を実施するとともに、女性や若手職員の登用を考慮しつつ、職員のモチベーションの向上を図るための人事システムを整備する。 <p>(中長期的な観点に立った適切な人員管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> 部局等からの多様な要請を調整しつつ、全学的な視点から戦略的な人員の配置を行う。 <p>(参考1)</p> <p>平成22年度の常勤教職員数 (任期付教員を除く)</p> <p style="text-align: right;">5,188人</p> <p style="text-align: right;">任期付教員数 159人</p> <p>(参考2)</p> <p>平成22年度の人件費総額見込み 57,280百万円 (退職手当は除く)</p>	<p>平成22年度については、前年度のアンケート結果を基に研修制度について立場・役割に見合う研修体制となるよう見直しを図った。例えば、新採用職員研修及び課長級職員研修においては男女共同参画に関する講義枠を設け、専門職員研修・専門員研修については他機関へ出向中の職員も受講対象者とするなど受講機会を充実させた。また、国大協近畿地区支部専門分野研修「産学連携・知財」(平成22年11月、43名)、大学コンソーシアム京都大学職員共同研修プログラム「ロジカルシンキング研修」(平成22年8月、11名)、英語実践研修(71名)など専門性向上に関する研修を行った。</p> <p>人事システムに関しては、職員人事シート及び上司による面談を実施し、職員の意向を細かく調査するとともに、年齢・性別にとらわれない適正な評価を実施した。(40歳代の専門員級17名、30歳代の専門職員級26名、女性の専門職員級以上のポストは18名を登用)</p> <p>平成21年度に創設した「戦略定員」制度(総長が必要と認める教員の定員を全学的な観点から戦略的に措置することを目的とする)に従い、平成22年度は101名の措置を行った。事務職員については事務の簡素化等により大学全体で60名の再配置枠を設定した結果、世界トップレベル研究所拠点事務部、研究推進、共用施設の管理運営業務など強化・充実が必要な場所への配置が実現した。</p>

○ 別表1 (学部・学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部・学科、研究科の専攻等名(学士課程)		収容定員	収容数	定員充足率
		(a)	(b)	(b)/(a)x100
		(人)	(人)	(%)
総合人間学部	総合人間学科	480	557	116.0
	(国際文化学科)	0	3	
	(基礎科学科)	0	1	
文学部	人文学科	880	1,004	114.1
教育学部	教育科学科	260	281	108.1
法学部		1,340	1,590	118.7
経済学部		1,000	1,166	116.6
	経済経営学科	480	510	106.3
	経済学科	320	343	107.2
	経営学科	200	313	156.5
理学部	理学科	1,244	1,393	112.0
医学部		1,218	1,274	104.6
	医学科	612	649	106.0
	保健学科	160	185	115.6
	人間健康科学科	446	440	98.7
薬学部		350	368	105.1
	薬科学科	200	216	108.0
	薬学科	150	152	101.3
	(総合薬学科)	0	6	
工学部		3,820	4,337	113.5
	地球工学科	740	813	109.9
	建築学科	320	351	109.7
	物理工学科	940	1,051	111.8
	電気電子工学科	520	616	118.5
	情報学科	360	436	121.1
	工業化学科	940	1,070	113.8

学部・学科、研究科の専攻等名(学士課程)	収容定員	収容数	定員充足率
農学部	1,200	1,338	111.5
資源生物科学科	376	416	110.6
応用生命科学科	188	203	108.0
地域環境工学科	148	173	116.9
食料・環境経済学科	128	145	113.3
森林科学科	228	249	109.2
食品生物科学科	132	152	115.2
学士課程 計	11,792	13,308	112.9

学部・学科、研究科の専攻等名(修士課程)	収容定員	収容数	定員充足率
文学研究科	252	270	107.1
文献文化学	88	68	77.3
思想文化学	48	61	127.1
歴史文化学	56	57	101.8
行動文化学	40	60	150.0
現代文化学	20	24	120.0
教育学研究科	84	91	108.3
教育科学	56	65	116.1
臨床教育学	28	26	92.9
法学研究科	30	30	100.0
法政理論	30	30	100.0
(国際公共政策)	0	1	
経済学研究科	88	77	87.5
経済学	88	77	87.5
(現代経済・経営分析)	0	2	
(ビジネス科学)	0	1	
理学研究科	655	645	98.5
数学・数理解析	114	112	98.2
物理学・宇宙物理学	162	169	104.3
地球惑星科学	109	109	100.0
化学	122	116	95.1
生物科学	148	139	93.9

京都大学

学部の学科、研究科の専攻等名(修士課程)	収容定員	収容数	定員充足率	学部の学科、研究科の専攻等名(修士課程)	収容定員	収容数	定員充足率
医学研究科	118	146	123.7	エネルギー科学研究科	260	255	98.1
医科学	40	51	127.5	エネルギー社会・環境科学	58	63	108.6
人間健康科学系	78	95	121.8	エネルギー基礎科学	84	76	90.5
薬学研究科	143	152	106.3	エネルギー変換科学	50	50	100.0
創薬科学	24	23	95.8	エネルギー応用科学	68	66	97.1
生命薬科学	25	20	80.0	情報学研究科	378	392	103.7
医療薬科学	16	22	137.5	知能情報学	74	95	128.4
医薬創成情報科学	28	39	139.3	社会情報学	72	83	115.3
薬科学	50	48	96.0	複雑系科学	40	26	65.0
工学研究科	1,154	1,437	124.5	数理工学	44	50	113.6
社会基盤工学	95	125	131.6	システム科学	64	59	92.2
都市社会工学	95	112	117.9	通信情報システム	84	79	94.0
都市環境工学	113	123	108.8	生命科学研究科	150	159	106.0
建築学	106	142	134.0	統合生命科学	74	93	125.7
機械理工学	94	129	137.2	高次生命科学	76	66	86.8
マイクロエンジニアリング	45	50	111.1	地球環境学舎	88	91	103.4
航空宇宙工学	40	40	100.0	環境マネジメント			
原子核工学	42	55	131.0	修士課程 計	4,254	4,757	111.8
材料工学	60	81	135.0				
電気工学	59	80	135.6				
電子工学	56	72	128.6				
材料化学	48	59	122.9				
物質エネルギー化学	61	73	119.7				
分子工学	61	69	113.1				
高分子化学	77	97	126.0				
合成・生物化学	52	63	121.2				
化学工学	50	67	134.0				
農学研究科	526	637	121.1	文学研究科	189	234	123.8
農学	46	72	156.5	文献文化学	66	74	112.1
森林科学	90	107	118.9	思想文化学	36	49	136.1
応用生命科学	96	138	143.8	歴史文化学	42	44	104.8
応用生物科学	100	110	110.0	行動文化学	30	48	160.0
地域環境科学	96	99	103.1	現代文化学	15	19	126.7
生物資源経済学	48	48	100.0	教育学研究科	75	107	142.7
食品生物科学	50	63	126.0	教育科学	42	66	157.1
人間・環境学研究科	328	375	114.3	臨床教育学	33	41	124.2
共生人間学	138	157	113.8	法学研究科	90	81	90.0
共生文明学	114	112	98.2	法政理論	0	1	
関連環境学	76	106	139.5	(基礎法学)			

京都大学

学部の学科、研究科の専攻等名 (博士後期課程)	収容定員	収容数	定員充足率	学部の学科、研究科の専攻等名 (博士後期課程)	収容定員	収容数	定員充足率
経済学研究科	132	87	65.9	農学研究科	360	291	80.8
経済学				農学	33	19	57.6
(経済システム分析)	0	14		森林科学	66	57	86.4
(経済動態分析)	0	16		応用生命科学	66	50	75.8
(現代経済・経営分析)	0	14		応用生物科学	69	56	81.2
(現代経済学)	0	4		地域環境科学	60	44	73.3
(ビジネス科学)	0	3		生物資源経済学	33	46	139.4
(組織経営分析)	0	1		食品生物科学	33	19	57.6
理学研究科	498	510	102.4	人間・環境学研究科	204	324	158.8
数学・数理解析	60	37	61.7	共生人間学	84	161	191.7
物理学・宇宙物理学	135	159	117.8	共生文明学	75	123	164.0
地球惑星科学	90	55	61.1	相関環境学	45	40	88.9
化学	90	95	105.6	(人間・環境学)	0	1	
生物科学	123	164	133.3	(文化・地域環境学)	0	1	
医学研究科	96	106	110.4	エネルギー科学	119	97	81.5
医科学	30	41	136.7	研究科	36	34	94.4
社会健康医学系	36	44	122.2	エネルギー基礎科学	41	31	75.6
人間健康科学系	30	21	70.0	エネルギー変換科学	16	19	118.8
薬学研究科	108	101	93.5	エネルギー応用科学	26	13	50.0
創薬科学	33	26	78.8	情報学研究科	180	158	87.8
生命薬科学	33	20	60.6	知能情報学	45	46	102.2
医療薬科学	21	33	157.1	社会情報学	42	43	102.4
医薬創成情報科学	21	22	104.8	複雑系科学	18	8	44.4
工学研究科	591	594	100.5	数理工学	18	14	77.8
社会基盤工学	30	51	170.0	システム科学	24	23	95.8
都市社会工学	32	58	181.3	通信情報システム	33	24	72.7
都市環境工学	56	78	139.3	生命科学研究科	99	125	126.3
建築学	56	54	96.4	統合生命科学	51	72	141.2
機械理工学	54	39	72.2	高次生命科学	48	53	110.4
マイクロエンジニアリング	24	17	70.8	地球環境学舎	70	74	105.7
航空宇宙工学	24	17	70.8	地球環境学	46	52	113.0
原子核工学	27	21	77.8	環境マネジメント	24	22	91.7
材料工学	30	32	106.7	博士後期課程 計	2,811	2,889	102.8
電気工学	30	18	60.0				
電子工学	30	39	130.0				
材料化学	27	23	85.2				
物質エネルギー化学	33	33	100.0				
分子工学	36	25	69.4				
高分子化学	45	36	80.0				
合成・生物化学	30	30	100.0				
化学工学	27	23	85.2				

学部の学科、研究科の専攻等名 (博士一貫課程)	収容定員	収容数	定員充足率
医学研究科 医学	564	591	104.8
(内科系)	0	1	
(外科系)	0	1	
(分子医学系)	0	1	
アジア・アフリカ地域研究研究科	138	169	122.5
東南アジア地域研究	62	96	154.8
アフリカ地域研究	60	58	96.7
グローバル地域研究	16	15	93.8
博士一貫課程 計	702	760	108.3

学部の学科、研究科の専攻等名 (専門職学位課程)	収容定員	収容数	定員充足率
法学研究科 法曹養成	560	449	80.2
医学研究科 社会健康医学系	64	60	93.8
公共政策教育部 公共政策	80	97	121.3
経営管理教育部 経営管理	165	167	101.2
専門職学位課程 計	869	773	89.0

○計画の実施状況等

・収容定員と収容数に差がある理由等

学科、専攻別では出入りがあるものの、大学全体としての学部、研究科の定員充足率は妥当な範囲に収まっている。

しかしながら、研究科・専攻によっては、基本的には従前の博士後期課程：修士課程の1:2という固定的学生定員と実体が適合していない部分もあるため、一部の学部・研究科においては定員の改定を検討・実施（平成23年度概算要求において、文学研究科修士課程、博士後期課程の減員、医学研究科修士課程の増員が認められた。）しており、今後さらに検討を進めることとしている。

乖離の要因としては、大学院修了者の就職難、授業料等経済的負担等の理由に内部学生の進学者の減少、博士課程への進学者の減少、教授退職・異動に伴う後任教員の未補充、入学者の学力レベルを維持したため、結果として収容定員を充足することができなかった、予想外に入学辞退者が多かった、等があげられる。

なお、専門職学位課程のうち、法学研究科法曹養成専攻（以下、「法科大学院」という。）について、収容定員は560名となっているが、法学既修者枠（2年修

了コース）が存在するため、平成17年8月24日付け国立大学法人支援課作成の「法科大学院における授業料（標準）収入積算に用いる収容定員について」に従い収容定員を算出した場合、本学法科大学院の改収容定員は435名となる。この改収容定員（435名）を基に算出した本学法科大学院の改定員充足率は「103.2%」となる。

よって、専門職学位課程全体の改定員充足率は「103.9%」となり、課程ごとの改収容定員・収容数・改定員充足率の下表のとおりとなる。

【課程ごとの改収容定員・収容数・改定員充足率】

課 程	改収容定員	収容数	改定員充足率
学 士 課 程	11,792	13,308	112.9
修 士 課 程	4,254	4,757	111.8
博士後期課程	2,811	2,889	102.8
博士一貫課程	702	760	108.3
専門職学位課程	744	773	103.9